



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社 PEGASUS

上場取引所

東

コード番号 6262

URL <https://www.pegasus.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 美馬 成望

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役執行役員管理本部長（氏名） 岡田 義秀（TEL）06(6451)1351

半期報告書提出予定日 2026年11月10日

配当支払開始予定日 2026年11月27日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	9,877	△13.4	79	△88.2	△64	—	△225	—
2026年3月期中間期	11,409	9.0	669	△14.6	662	16.7	414	74.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,473百万円（—％） 2026年3月期中間期 △1,587百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△9.43	—
2026年3月期中間期	16.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	44,551	34,702	75.3
2026年3月期	44,963	33,817	72.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 33,525百万円 2026年3月期 32,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2027年3月期	—	15.00			
2027年3月期（予想）			—	65.00	80.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

2 配当予想の修正については、本日公表いたしました「2027年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,306	△6.2	131	△86.2	△122	—	△435	—	△18.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	24,828,600株	2026年3月期	24,828,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	841,187株	2026年3月期	887,076株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	23,961,191株	2026年3月期中間期	24,810,624株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年11月16日 (月) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料につきましては、2026年11月12日 (木) にT D n e t 及び当社ホームページに掲載する予定です (ただし、英文については後日掲載予定)。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の政策対応等に支えられ、全体として緩やかな成長基調を維持しましたが、米国の通商政策を巡る不確実性に加え、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢などの地政学的リスクやインフレ圧力が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもとで、当中間連結会計期間の売上高は、前年同中間期から為替変動（前年同中間期比米ドル9円30銭の円安）の影響があったものの、アパレルマシナリー事業は減少し、オートモーティヴ事業はほぼ微増に留まり、98億77百万円（前年同中間期比13.4%減）となりました。売上高の減少が主な減益要因となり、営業利益は79百万円（前年同中間期比88.2%減）、経常損失は64百万円（前年同中間期は経常利益6億62百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は2億25百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益4億14百万円）となりました。

（アパレルマシナリー事業）

中国市場向けの復調が続き、欧州市場において販売の伸長もありましたが、主要マーケットであるバングラデシュやインド、その他アジア諸国において中東情勢の影響等から設備投資に慎重な姿勢が引き続き見られ、売上高は60億31百万円（前年同中間期比20.6%減）、セグメント利益は5億5百万円（前年同中間期比29.5%減）となりました。

（オートモーティヴ事業）

中国メーカーからの価格引き下げ圧力や東南アジア市場における厳しい事業環境が継続し、アルミニウム価格高騰及び生産数量減少に伴う固定費負担増加により原価率が悪化しましたが、新規顧客開拓や販売価格改定、生産性改善活動を推進するとともに、米国市場向けの販売がメキシコ拠点を中心に伸長し、売上高は38億45百万円（前年同中間期比0.8%増）、セグメント利益は2億73百万円（前年同中間期比48.1%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億62百万円減少し、298億59百万円となりました。これは商品及び製品が6億95百万円、原材料及び貯蔵品が4億95百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8億93百万円、受取手形及び売掛金が8億29百万円、仕掛品が1億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億49百万円増加し、146億91百万円となりました。これは、有形固定資産が2億92百万円、投資その他の資産が41百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4億12百万円減少し、445億51百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億27百万円減少し、57億66百万円となりました。これは、短期借入金が9億円、その他が4億93百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が1億97百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、40億81百万円となりました。これは、その他が44百万円、長期借入金が24百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12億98百万円減少し、98億48百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億85百万円増加し、347億2百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が16億17百万円増加し、利益剰余金が7億4百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて12億42百万円減少し、76億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億26百万円（前年同中間期は21億88百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の減少11億75百万円、減価償却費6億22百万円に対し、棚卸資産の増加4億84百万円、法人税等の支払額2億93百万円、税金等調整前中間純損失64百万円の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億16百万円（前年同中間期は73百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出15億55百万円、有形固定資産の取得による支出1億68百万円に対し、定期預金の払戻による収入13億11百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、20億69百万円（前年同中間期は4億23百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減額9億円、長期借入金の返済による支出6億2百万円、配当金の支払額による支出4億78百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年10月30日）公表の「2027年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,516	9,623
受取手形及び売掛金	6,761	5,931
商品及び製品	7,667	8,362
仕掛品	1,052	928
原材料及び貯蔵品	4,037	4,532
その他	734	638
貸倒引当金	△147	△156
流動資産合計	30,622	29,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,627	7,690
その他(純額)	5,517	5,747
有形固定資産合計	13,144	13,437
無形固定資産	23	39
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	584	592
その他	589	622
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,173	1,214
固定資産合計	14,341	14,691
資産合計	44,963	44,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,573	2,771
短期借入金	2,350	1,450
契約負債	29	34
未払法人税等	102	68
賞与引当金	184	182
その他	1,754	1,261
流動負債合計	6,994	5,766
固定負債		
長期借入金	2,895	2,871
退職給付に係る負債	399	397
その他	857	813
固定負債合計	4,152	4,081
負債合計	11,146	9,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	2,988	2,970
利益剰余金	18,751	18,047
自己株式	△829	△786
株主資本合計	23,166	22,486
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,153	10,770
退職給付に係る調整累計額	295	268
その他の包括利益累計額合計	9,448	11,038
非支配株主持分	1,201	1,177
純資産合計	33,817	34,702
負債純資産合計	44,963	44,551

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	11,409	9,877
売上原価	7,765	6,741
売上総利益	3,644	3,135
販売費及び一般管理費	2,974	3,056
営業利益	669	79
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	1	1
その他	34	22
営業外収益合計	73	66
営業外費用		
支払利息	43	50
為替差損	12	134
その他	23	25
営業外費用合計	80	210
経常利益又は経常損失 (△)	662	△64
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	662	△64
法人税、住民税及び事業税	177	266
法人税等調整額	1	△150
法人税等合計	179	115
中間純利益又は中間純損失 (△)	483	△179
非支配株主に帰属する中間純利益	68	46
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	414	△225

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	483	△179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	-
為替換算調整勘定	△2,079	1,679
退職給付に係る調整額	△18	△26
その他の包括利益合計	△2,071	1,653
中間包括利益	△1,587	1,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,568	1,364
非支配株主に係る中間包括利益	△19	108

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	662	△64
減価償却費	608	622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△41
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	43	50
為替差損益(△は益)	13	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△79	1,175
棚卸資産の増減額(△は増加)	902	△484
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△41
未払金の増減額(△は減少)	38	△54
その他	249	121
小計	2,341	1,223
利息及び配当金の受取額	22	41
利息の支払額	△47	△45
法人税等の支払額	△129	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△347	△1,555
定期預金の払戻による収入	450	1,311
有形固定資産の取得による支出	△179	△168
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△1	△9
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△416

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△900
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	△128	△602
配当金の支払額	△198	△478
非支配株主への配当金の支払額	△28	△132
リース債務の返済による支出	△67	△103
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△2,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307	△1,242
現金及び現金同等物の期首残高	8,333	8,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,640	7,657

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アパレルマシナリー 事業	オートモーティヴ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,593	3,816	11,409	—	11,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,593	3,816	11,409	—	11,409
セグメント利益	717	526	1,243	△573	669

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アパレルマシナリー 事業	オートモーティヴ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,031	3,845	9,877	—	9,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	6,031	3,845	9,877	△0	9,877
セグメント利益	505	273	779	△700	79

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

【連結子会社の解散・清算】

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、当社連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. は、シンガポールを拠点としてASEAN・南アジア地域における販売機能を担ってまいりましたが、販売・管理体制の効率化及び経営資源の最適化を図るため、同社を解散・清算することといたしました。これに伴い、同社が有する販売機能及び事業資産等の集約を目的として、解散に先立ち、アパレルマシナリー事業をPEGASUS UNITED ASIA SDN. BHD. へ譲渡いたします。また、同社の管理下にあるインド駐在員事務所については、当社グループが設立するインド法人へ移管する予定です。

2. 解散する子会社の概要

(1)	商号	PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD.	
(2)	所在地	30 Tai Seng Street #08-03B Breadtalk IHQ, 534013, Singapore	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Tan Choon Chuan	
(4)	事業内容	工業用ミシン及び部品の販売	
(5)	資本金	400千シンガポールドル	
(6)	設立年月日	1981年11月3日	
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%	
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社です。
		人的関係	当社の取締役及び執行役員が当該会社の役員を兼任しております。
		取引関係	当社製品・部品の同社への販売を行っております。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 解散及び清算の時期

事業譲渡完了後、所定の手続きを経て、現地法令に従い解散・清算する予定です。

なお、清算結了は2028年度中を見込んでおりますが、関係当局の認可や各種手続きの進捗等により変更となる可能性があります。

【子会社の設立】

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、当社海外子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、インド共和国における需要拡大を踏まえ、アパレルマシナリー事業及びオートモーティブ事業の事業基盤を強化するため、インド市場における事業機会の獲得及び海外事業のさらなる拡大を図るため設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1)	商号	PEGASUS INDIA INDUSTRIAL SOLUTIONS PRIVATE LIMITED	
(2)	所在地	インド共和国 カルナータカ州ベンガルール	
(3)	代表者の役職・氏名	美馬 成望（当社代表取締役社長）	
(4)	事業内容	工業用マシン及び部品の販売 自動車に関連する各種ダイカスト部品及びその他製品の製造・販売	
(5)	資本金	240百万インドルピー	
(6)	設立時期	2027年3月（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	当社 99%、美馬正道 1 %	
(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社99%出資の子会社として設立する予定です。
		人的関係	当社役員が代表取締役に就任する予定です。
		取引関係	新設会社のため該当事項はありません。